

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,772,333	流 動 負 債	526,886
現 金 及 び 預 金	78,498	未 払 金	111,870
未 収 金	91,820	未 払 費 用	35,774
貯 蔵 品	9,381	未 払 法 人 税 等	33,983
前 払 費 用	6,485	未 払 消 費 税 等	20,555
短 期 貸 付 金	1,559,945	前 受 金	280,077
繰 延 税 金 資 産	26,025	預 り 金	3,697
そ の 他	176	賞 与 引 当 金	40,927
固 定 資 産	1,429,326	固 定 負 債	173,620
有 形 固 定 資 産	862,021	修 繕 引 当 金	92,865
建 物	760,258	退 職 給 付 引 当 金	63,657
建 物 附 属 設 備	41,324	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,097
構 築 物	14,111		
車 両 運 搬 具	30,516	負 債 合 計	700,507
工 具 器 具 備 品	15,810		
 		(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	9,320	株 主 資 本	2,501,152
ソ フ ト ウ ェ ア	8,962	資 本 金	50,000
電 話 加 入 権	330	利 益 剰 余 金	2,451,152
施 設 利 用 権	27	利 益 準 備 金	12,500
 		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,438,652
投 資 そ の 他 の 資 産	557,985	別 途 積 立 金	1,000,000
出 資 金	3,716	繰 越 利 益 剰 余 金	1,438,652
匿 名 組 合 出 資 金	500,000		
会 員 権	250	純 資 産 合 計	2,501,152
積 立 保 険 料	2,647		
破 産 更 生 債 権 等	299		
長 期 前 払 費 用	1,407		
繰 延 税 金 資 産	48,997		
そ の 他	967		
貸 倒 引 当 金	△ 299		
資 産 合 計	3,201,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,201,660

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持ち分相当額については、営業外損益に計上するとともに、同額を「匿名組合出資金」に加減しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき周期的に修繕を必要とするため修繕引当金を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,672,015 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 176 千円 短期金銭債務 78,764 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、修繕引当金、役員退職慰労金、退職給付引当金の否認等であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 694,764 円 68 銭

2. 1株当たり当期純利益 64,809 円 55 銭

V 当期純損益金額

当期純利益 233,314 千円